

浜松市土木工事関連業務委託共通仕様書 第7回改定 新旧対照表

ページ	(旧：令和5年4月版)	(新：令和8年4月版)
4-1-3	<p style="text-align: center;"><b>4 土 木 設 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1編 設計共通編</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p>第1101条～第1104条 (省略)</p> <p><b>第1105条 再委託</b>                      約款第7条(一括再委託等の禁止)第1項に規定する「主たる部分」とは、次に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。                      (1) 土木設計業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等                      (追加)</p> <p>第1106条 安全等の確保 (省略)</p>	<p style="text-align: center;"><b>4 土 木 設 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1編 設計共通編</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p>第1101条～第1104条 (省略)</p> <p><b>第1105条 再委託</b>                      約款第7条(一括再委託等の禁止)第1項に規定する「主たる部分」とは、次に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。                      (1) 土木設計業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等                      (2) 解析業務における手法の決定及び技術的判断</p> <p>第1106条 安全等の確保 (省略)</p>
4-1-5	<p style="text-align: center;"><b>第2章 設計業務等一般</b></p> <p>第1201条～第1207条 (省略)</p> <p><b>第1208 計画業務の条件</b>                      1～3. (省略)                      4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。</p> <p><b>第1209条 設計業務の条件</b>                      1～3. (省略)                      4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める適用基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。                      5～11. (省略)                      12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS 掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p>	<p style="text-align: center;"><b>第2章 設計業務等一般</b></p> <p>第1201条～第1207条 (省略)</p> <p><b>第1208 計画業務の条件</b>                      1～3. (省略)                      4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める技術基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。</p> <p><b>第1209条 設計業務の条件</b>                      1～3. (省略)                      4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める技術基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。                      5～11. (省略)                      12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、静岡県の新技術・新工法情報データベース (以下「静岡県新技術受法 DB」という) 及び新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。その際、「ふじのくに活用促進技術」が採用可能と判断される場合、比較検討の対象技術とする。なお、</p>

ページ	(旧：令和5年4月版)	(新：令和8年4月版)
4-1-7	<p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS 掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p> <p><b>第 1210 条 調査業務及び計画業務の成果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 調査業務及び計画業務の成果は、特記仕様書に定めのない限り第 2 編以降の各調査業務及び計画業務の内容を定めた各章の該当条文に定めたものとする。</li> <li>2. 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。(追記)</li> <li>3～5. (省略)</li> </ol> <p><b>第 1211 条 設計業務の成果</b></p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>(1) 設計業務成果概要書～(7) 現地踏査結果 (省略)</p> <p>(追加)</p>	<p>従来技術の検討においては、NETIS 掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS 掲載期間終了技術を含む）に加えて、静岡県新技術受法 DB 及び新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。(県 R6. 2) ※静岡県新技術受法 DB 及び「ふじのくに活用促進技術」の採用について要確認</p> <p><b>第 1210 条 調査業務及び計画業務の成果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 調査業務及び計画業務の成果は、特記仕様書に定めのない限り第 2 編以降の各調査業務及び計画業務の内容を定めた各章の該当条文に定めたものとする。</li> <li>2. 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。</li> </ol> <p>併せて、業務内容を的確に把握でき、主として事業関係者への説明等で活用できるようダイジェスト版（A 3 版を基本）を作成するものとする。ダイジェスト版では、業務の概要、調査・検討・解析等の過程及び結果、その他留意事項を簡潔にとりまとめるものとする。</p> <p>3～5. (省略)</p> <p><b>第 1211 条 設計業務の成果</b></p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>(1) 設計業務成果概要書～(7) 現地踏査結果 (省略)</p> <p>(8) ダイジェスト版</p> <p>業務内容を的確に把握でき、主として事業関係者への説明等で活用できるようダイジェスト版（A 3 版を基本）を作成するものとする。ダイジェスト版では、業務の概要、調査・検討・解析等の過程及び結果、その他留意事項を簡潔にとりまとめるものとする</p>
4-1-8	<p><b>第 1212 条 環境配慮の条件（省略）</b></p> <p>(追加)</p>	<p><b>第 1212 条 環境配慮の条件（省略）</b></p> <p><b>第 1213 条 維持管理への配慮</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受注者は、各技術基準に基づき、維持管理の方法、容易さ等を考慮し設計を行うものとする。</li> </ol>

ページ	(旧：令和5年4月版)	(新：令和8年4月版)																																																												
4-1-9	<b>主要技術基準及び参考図書（最新版を使用すること）</b> <b>[1] 共通</b>	<b>主要技術基準及び参考図書（最新版を使用すること）</b> <b>[1] 共通</b>																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編 集 又 は 発 行 所 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">1～2 (省略)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4～8 (省略)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">10～25 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	1～2 (省略)			3	水理公式集 平成11年版	土木学会	4～8 (省略)			9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	10～25 (省略)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編 集 又 は 発 行 所 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">1～2 (省略)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 2018年版</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4～8 (省略)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版)</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">10～25 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	1～2 (省略)			3	水理公式集 2018年版	土木学会	4～8 (省略)			9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版)	日本建設機械施工協会	10～25 (省略)																										
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名																																																												
1～2 (省略)																																																														
3	水理公式集 平成11年版	土木学会																																																												
4～8 (省略)																																																														
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会																																																												
10～25 (省略)																																																														
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名																																																												
1～2 (省略)																																																														
3	水理公式集 2018年版	土木学会																																																												
4～8 (省略)																																																														
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版)	日本建設機械施工協会																																																												
10～25 (省略)																																																														
4-1-10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>2014年制定 舗装標準示方書</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】 + 【JIS規格集】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">33～43 (省略)</td> </tr> <tr> <td>44</td> <td>日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工用標準セグメント (A-3, 4)</td> <td>日本下水道協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">45～60 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	26	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	27	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	28	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	29	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】 + 【JIS規格集】	土木学会	30	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	31	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	32	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	33～43 (省略)			44	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会	45～60 (省略)			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>2022年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>2023年制定 舗装標準示方書</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>2023年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>2023年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】 + 【JIS規格集】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>2022年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>2023年制定 コンクリート標準示方書【施工編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>2022年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">33～43 (省略)</td> </tr> <tr> <td>44</td> <td>日本下水道協会規格 (JSWAS) 下水道シールド工用標準セグメント (A-3, 4) -2024</td> <td>日本下水道協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">45～60 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	26	2022年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	27	2023年制定 舗装標準示方書	土木学会	28	2023年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	29	2023年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】 + 【JIS規格集】	土木学会	30	2022年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	31	2023年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	32	2022年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	33～43 (省略)			44	日本下水道協会規格 (JSWAS) 下水道シールド工用標準セグメント (A-3, 4) -2024	日本下水道協会	45～60 (省略)		
26	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会																																																												
27	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会																																																												
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会																																																												
29	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】 + 【JIS規格集】	土木学会																																																												
30	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会																																																												
31	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会																																																												
32	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会																																																												
33～43 (省略)																																																														
44	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会																																																												
45～60 (省略)																																																														
26	2022年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会																																																												
27	2023年制定 舗装標準示方書	土木学会																																																												
28	2023年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会																																																												
29	2023年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】 + 【JIS規格集】	土木学会																																																												
30	2022年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会																																																												
31	2023年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会																																																												
32	2022年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会																																																												
33～43 (省略)																																																														
44	日本下水道協会規格 (JSWAS) 下水道シールド工用標準セグメント (A-3, 4) -2024	日本下水道協会																																																												
45～60 (省略)																																																														
4-1-11	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>61</td> <td>日本建設機械要覧 2016年版</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">62～71 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	61	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	62～71 (省略)			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>61</td> <td>日本建設機械要覧 2025年版</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">62～71 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	61	日本建設機械要覧 2025年版	日本建設機械施工協会	62～71 (省略)																																																		
61	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会																																																												
62～71 (省略)																																																														
61	日本建設機械要覧 2025年版	日本建設機械施工協会																																																												
62～71 (省略)																																																														
4-1-12	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>72</td> <td>騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編</td> <td>環境庁</td> </tr> <tr> <td>73</td> <td>騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)</td> <td>環境庁</td> </tr> <tr> <td>74</td> <td>面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver4.1.0</td> <td>環境省 水・大気環境局</td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>改訂解説 工作物設置許可基準</td> <td>国土技術研究センター</td> </tr> <tr> <td>76</td> <td>地理空間データ製品仕様書作成マニュアル</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>77</td> <td>製品仕様書等サンプル 基準点測量</td> <td>国土地理院</td> </tr> </tbody> </table>	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	74	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver4.1.0	環境省 水・大気環境局	75	改訂解説 工作物設置許可基準	国土技術研究センター	76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	77	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>72</td> <td>騒音に係わる環境基準について</td> <td>環境庁</td> </tr> <tr> <td>73</td> <td>騒音に係わる環境基準の評価マニュアル</td> <td>環境省</td> </tr> <tr> <td>74</td> <td>面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver5.3.0</td> <td>環境省 水・大気環境局</td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>改訂解説 工作物設置許可基準</td> <td>国土技術研究センター</td> </tr> <tr> <td>76</td> <td>地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGIS 2014版</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>77</td> <td>製品仕様書等サンプル 基準点測量 JGD2024対応版</td> <td>国土地理院</td> </tr> </tbody> </table>	72	騒音に係わる環境基準について	環境庁	73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル	環境省	74	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver5.3.0	環境省 水・大気環境局	75	改訂解説 工作物設置許可基準	国土技術研究センター	76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGIS 2014版	国土地理院	77	製品仕様書等サンプル 基準点測量 JGD2024対応版	国土地理院																								
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁																																																												
73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁																																																												
74	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver4.1.0	環境省 水・大気環境局																																																												
75	改訂解説 工作物設置許可基準	国土技術研究センター																																																												
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院																																																												
77	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院																																																												
72	騒音に係わる環境基準について	環境庁																																																												
73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル	環境省																																																												
74	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver5.3.0	環境省 水・大気環境局																																																												
75	改訂解説 工作物設置許可基準	国土技術研究センター																																																												
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGIS 2014版	国土地理院																																																												
77	製品仕様書等サンプル 基準点測量 JGD2024対応版	国土地理院																																																												

ページ	(旧：令和5年4月版)			(新：令和8年4月版)		
4-1-13	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
	78	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	78	製品仕様書等サンプル 水準測量 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	79	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	79	製品仕様書等サンプル 数値地形図 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	80	製品仕様書等サンプル 撮影	国土地理院	80	製品仕様書等サンプル 撮影 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	81	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	81	製品仕様書等サンプル 写真地図作成 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	82	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	82	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	83	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	83	製品仕様書等サンプル 応用測量 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	84	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	84	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成 <b>JGD2024 対応版</b>	国土地理院
	85～86 (省略)			85～86 (省略)		
	87	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国土地理院	87	(削除)	
	88	GNSS 測量による標高の測量マニュアル (案)	国土地理院	88	GNSS 標高測量による4級水準測量及び簡易水準測量マニュアル	国土地理院
	89	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル (案)	国土地理院	89	(削除)	
	90	マルチ GNSS 測量マニュアル (案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	90	マルチ GNSS 測量マニュアル (案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院
	91	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	91	(削除)	
	92～98 (省略)			92～98 (省略)		
	99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (暫定版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (2023年版)	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改定委員会
	100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル (改定版)	土木研究所 (編集) 地盤汚染対応技術検討委員会	100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル (改訂版)	土木研究所 (編集) 地盤汚染対応技術検討委員会
	101～105 (省略)			101～105 (省略)		
	106	UAV を用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	106	(削除)	
	107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	107	(削除)	
	108	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	108	(削除)	
109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル (案)	国土地理院	109	(削除)		
110	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	110	(削除)		
111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル (案)	国土地理院	111	(削除)		



ページ	(旧：令和5年4月版)			(新：令和8年4月版)			
4-1-19	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	
	112～122 (省略)			112～122 (省略)			
	123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	123	土砂災害警戒情報の基準設定及び検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	
	124～139 (省略)			124～139 (省略)			
	4-1-20	140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	140	火山砂防計画策定指針	建設省河川局砂防部
		141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省 国土技術政策総合研究所	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省水管理・国土保全局砂防部
		142～144 (省略)			142～144 (省略)		
4-1-21	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交通	
	146～155 (省略)			146～155 (省略)			
	156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編) Ver.1.2	土木研究所	
	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	
	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 (Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 揚排水機場編) (Ⅱ. 堤防編) (Ⅳ. 水門・樋門及び堰編) (Ⅴ. 揚排水機場編)	国土交通省水管理・国土保全局 治水課	
159～164 (省略)			159～164 (省略)				
4-1-21	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	
	166～170 (省略)			166～170 (省略)			
	171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室	171	高潮特別警戒水位の設定の手引き Ver1.10	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	



ページ	(旧：令和5年4月版)			(新：令和8年4月版)		
4-1-25	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
	59	鋼構造架設設計施工指針 [2012年版]	土木学会	59	鋼構造架設設計施工指針 [2024年版]	土木学会
	60～64 (省略)			60～64 (省略)		
	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 (令和元年9月改訂版)	日本道路協会
	66～76 (省略)			66～76 (省略)		
	77	舗装再生便覧	日本道路協会	77	舗装再生便覧 令和6年版	日本道路協会
	78～81 (省略)			78～81 (省略)		
	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキング ブロック舗装技術協会	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成29年版	インターロッキング ブロック舗装技術協会
	83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO
	84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	84	構内舗装・排水設計基準及び参考資料 平成31年版	国土交通省
	85～89 (省略)			85～89 (省略)		
	90	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	90	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 令和4年度改訂版	日本道路協会
	91	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日本道路協会	91	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日本道路協会
	92	落石対策便覧	日本道路協会	92	落石対策便覧 (平成29年12月改訂版)	日本道路協会
	93	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	93	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会
	94～101 (省略)			94～101 (省略)		
	102	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	102	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会
	103～104 (省略)			103～104 (省略)		
105	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	105	道路照明施設設置基準・同解説 (H19改訂版)	日本道路協会	
106	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	106	道路・トンネル照明器材仕様書 平成30年版	建設電気技術協会	
107	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	107	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	
108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	
109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	
110	道路標識ハンドブック 道路標識ハンドブックⅡ・道路標識ハンドブックⅢ	全国道路標識・標示業協会編	110	道路標識ハンドブックⅠ (2024年度版) 道路標識ハンドブックⅡ (2024年度版)	全国道路標識・標示業協会編	
111	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	111	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	
4-1-26	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
	59	鋼構造架設設計施工指針 [2012年版]	土木学会	59	鋼構造架設設計施工指針 [2024年版]	土木学会
	60～64 (省略)			60～64 (省略)		
	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 (令和元年9月改訂版)	日本道路協会
	66～76 (省略)			66～76 (省略)		
	77	舗装再生便覧	日本道路協会	77	舗装再生便覧 令和6年版	日本道路協会
	78～81 (省略)			78～81 (省略)		
	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキング ブロック舗装技術協会	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成29年版	インターロッキング ブロック舗装技術協会
	83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO
	84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	84	構内舗装・排水設計基準及び参考資料 平成31年版	国土交通省
	85～89 (省略)			85～89 (省略)		
	90	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	90	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 令和4年度改訂版	日本道路協会
	91	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日本道路協会	91	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日本道路協会
	92	落石対策便覧	日本道路協会	92	落石対策便覧 (平成29年12月改訂版)	日本道路協会
	93	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	93	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会
	94～101 (省略)			94～101 (省略)		
	102	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	102	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会
	103～104 (省略)			103～104 (省略)		
105	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	105	道路照明施設設置基準・同解説 (H19改訂版)	日本道路協会	
106	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	106	道路・トンネル照明器材仕様書 平成30年版	建設電気技術協会	
107	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	107	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	
108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	
109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	
110	道路標識ハンドブック 道路標識ハンドブックⅡ・道路標識ハンドブックⅢ	全国道路標識・標示業協会編	110	道路標識ハンドブックⅠ (2024年度版) 道路標識ハンドブックⅡ (2024年度版)	全国道路標識・標示業協会編	
111	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	111	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
112	駐車場設計・施工指針同解説	日本道路協会
113～122 (省略)		
123	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長
124	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速道路課長、国道課長、有料道路課長
125	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長
126	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長
127	コンクリート橋の被害に関する特定点検要領 (案)	国道課長・防災課長
128～131 (省略)		
132	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課
133	付属物 (標識、照明施設等) 点検要領	国土交通省道路局国道・防災課
134～136 (省略)		
137	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会
138～144 (省略)		
145	橋梁点検マニュアル	道路局道路整備課

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
112	駐車場設計施工指針・同解説	日本道路協会
113～122 (省略)		
123	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国土交通省道路局国道課
124	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速道路課長、国道課長、有料道路課長
125	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国土交通省道路局国道課
126	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長
127	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領 (案)	国土交通省道路局国道課・防災課
128～131 (省略)		
132	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課
133	付属物 (標識、照明施設等) 点検要領	国土交通省道路局国道・技術課
134～136 (省略)		
137	令和2年粉じん障害防止規則等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針 (換気技術の設計及び粉じん等測定)	建設業労働災害防止協会
138～144 (省略)		
145	橋梁点検マニュアル	道路局道路整備課
145	PCコンボ橋の設計積算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会
146	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会
147	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領 (案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐
148	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省

ページ	(旧：令和5年4月版)	(新：令和8年4月版)																																																																																																																		
4-1-29	[4] 電気・機械・設備等	[4] 電気・機械・設備等																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編 集 又 は 発 行 所 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">1～2 (省略)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内線規程 JEAC 8001-2018</td> <td>日本電気協会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気通信設備工事共通仕様書 平成31年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建築設備設計基準 平成30年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>公共建築設備工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>公共建築設備工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td colspan="3">11～12 (省略)</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>通信鉄塔設計要領・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">15～16 (省略)</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(通信編)</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">19～22 (省略)</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>機械工事管理基準(案)</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td colspan="3">24～27 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	1～2 (省略)			3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年度版	国土交通省	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版	建設電気技術協会	6	建築設備設計基準 平成30年度版	国土交通省	7	公共建築設備工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年度版	国土交通省	8	公共建築設備工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年度版	国土交通省	9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年度版	国土交通省	10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年度版	国土交通省	11～12 (省略)			13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	15～16 (省略)			17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	19～22 (省略)			23	機械工事管理基準(案)	国土交通省	24～27 (省略)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編 集 又 は 発 行 所 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">1～2 (省略)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内線規程 JEAC 8001-2022</td> <td>日本電気協会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気通信設備工事共通仕様書 令和7年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建築設備設計基準 令和6年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>公共建築設備工事標準仕様書 [電気設備工事編] 令和7年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>公共建築設備工事標準仕様書 [機械設備工事編] 令和7年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 令和7年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 令和7年度版</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td colspan="3">11～12 (省略)</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>通信鉄塔設計要領・同解説 通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説 通信用鉄塔及び反射板定期点検要領(案)・同解説 令和3年版</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>(削除)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">15～16 (省略)</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(通信編) 令和5年度版</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編) 令和5年度版</td> <td>建設電気技術協会</td> </tr> <tr> <td colspan="3">19～22 (省略)</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>機械工事施工管理基準(案)</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td colspan="3">24～27 (省略)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	1～2 (省略)			3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和7年度版	国土交通省	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版	建設電気技術協会	6	建築設備設計基準 令和6年度版	国土交通省	7	公共建築設備工事標準仕様書 [電気設備工事編] 令和7年度版	国土交通省	8	公共建築設備工事標準仕様書 [機械設備工事編] 令和7年度版	国土交通省	9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 令和7年度版	国土交通省	10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 令和7年度版	国土交通省	11～12 (省略)			13	通信鉄塔設計要領・同解説 通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説 通信用鉄塔及び反射板定期点検要領(案)・同解説 令和3年版	建設電気技術協会	14	(削除)		15～16 (省略)			17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編) 令和5年度版	建設電気技術協会	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編) 令和5年度版	建設電気技術協会	19～22 (省略)			23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省	24～27 (省略)		
	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名																																																																																																																	
	1～2 (省略)																																																																																																																			
	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会																																																																																																																	
	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年度版	国土交通省																																																																																																																	
	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版	建設電気技術協会																																																																																																																	
	6	建築設備設計基準 平成30年度版	国土交通省																																																																																																																	
	7	公共建築設備工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年度版	国土交通省																																																																																																																	
	8	公共建築設備工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年度版	国土交通省																																																																																																																	
	9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年度版	国土交通省																																																																																																																	
	10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年度版	国土交通省																																																																																																																	
	11～12 (省略)																																																																																																																			
	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会																																																																																																																	
	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会																																																																																																																	
	15～16 (省略)																																																																																																																			
	17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会																																																																																																																	
	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会																																																																																																																	
	19～22 (省略)																																																																																																																			
	23	機械工事管理基準(案)	国土交通省																																																																																																																	
	24～27 (省略)																																																																																																																			
	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名																																																																																																																	
	1～2 (省略)																																																																																																																			
	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会																																																																																																																	
	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和7年度版	国土交通省																																																																																																																	
	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版	建設電気技術協会																																																																																																																	
	6	建築設備設計基準 令和6年度版	国土交通省																																																																																																																	
	7	公共建築設備工事標準仕様書 [電気設備工事編] 令和7年度版	国土交通省																																																																																																																	
8	公共建築設備工事標準仕様書 [機械設備工事編] 令和7年度版	国土交通省																																																																																																																		
9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 令和7年度版	国土交通省																																																																																																																		
10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 令和7年度版	国土交通省																																																																																																																		
11～12 (省略)																																																																																																																				
13	通信鉄塔設計要領・同解説 通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説 通信用鉄塔及び反射板定期点検要領(案)・同解説 令和3年版	建設電気技術協会																																																																																																																		
14	(削除)																																																																																																																			
15～16 (省略)																																																																																																																				
17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編) 令和5年度版	建設電気技術協会																																																																																																																		
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編) 令和5年度版	建設電気技術協会																																																																																																																		
19～22 (省略)																																																																																																																				
23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省																																																																																																																		
24～27 (省略)																																																																																																																				